

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,523	18,098	36,481
経常利益 (百万円)	716	1,724	2,133
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	760	1,459	1,168
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,256	1,324	3,070
純資産額 (百万円)	26,091	28,965	27,905
総資産額 (百万円)	57,790	59,303	57,942
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.65	16.59	13.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	48.8	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,561	3,032	3,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273	822	745
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154	983	1,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,106	9,876	8,641

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.28	10.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に鈍い動きがみられたものの、政府の各種経済政策や日銀による金融政策を通じて、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、全体として緩やかな景気回復基調が続いております。しかし一方で、中国をはじめとする新興国等の景気が下振れするリスク等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は180億9千8百万円（前年同期比5億7千4百万円増）となり、経常利益は17億2千4百万円（同10億7百万円増）となりました。

この経常利益に受取補償金4億5千1百万円の特別利益を加え、固定資産撤去費用引当金繰入額2億2千万円、固定資産除却損2億9百万円の特別損失合計4億2千9百万円及び法人税等4億9千7百万円を差引き、更に法人税等調整額2億1千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億5千9百万円（同6億9千8百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 化学品事業

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼向けやめっき向けが低調に推移したものの、海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。燐製品は液晶・半導体向けや電池関連向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ向けが低調に推移したものの、土木関連向けや環境関連向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、98億3百万円（同14億8千9百万円増）となりました。

#### 機能品事業

機能品事業では、医薬中間体および農薬は海外向けが下期にずれ込んだことにより、売上高は減少しました。ホスフィンおよびホスフィン誘導体は半導体向けが伸長し、また、海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向けが大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車部品向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、59億2千3百万円（同7億1千6百万円減）となりました。

#### 賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、2億7千7百万円（同3千万円増）となりました。

#### その他

空調関連事業は、メンテナンス需要が堅調に推移したものの、新規設計・施工が落ち込んだことにより、売上高は減少しました。書店事業は、業界の低迷を反映したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、20億9千3百万円（同2億2千8百万円減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、30億3千2百万円の収入（前年同期は15億6千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億4千6百万円に対し、非資金損益項目である減価償却費10億5千5百万円、のれん償却額2億2千万円その他、売上債権の減少額5億3千3百万円、たな卸資産の増加額8億9千3百万円、仕入債務の増加額2億8千3百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により8億2千2百万円の支出（前年同期は2億7千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、9億8千3百万円の支出（前年同期は1億5千4百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円増加し、98億7千6百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、19億4千7百万円の収入となりました。

### (3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億6千1百万円増加し、純資産は10億5千9百万円増加しております。その結果、自己資本比率は48.2%から48.8%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が12億1千9百万円増加し、商品及び製品が6億1千3百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が1億8千6百万円減少し、無形固定資産が2億3千5百万円減少し、投資有価証券が1億7千4百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が3億8千6百万円増加し、短期借入金が21億1千9百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が28億4千万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が11億9千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億2千1百万円減少しております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は6億2千1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

## (6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,608	7.41
日本化学工業取引先持株会	東京都江東区亀戸九丁目11番1号	5,528	6.20
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,537	3.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	3,000	3.36
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	6300 Bee Cave Road, Building One, Austin, TX 78746, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,441	2.74
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	1,825	2.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,795	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,757	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,375	1.54
服部圭司	東京都中央区	1,360	1.52
計	-	29,226	32.75

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,608千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,757千株

2. 上記のほか、自己株式が1,257千株あります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,257,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,747,000	87,747	-
単元未満株式	普通株式 223,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,747	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	1,257,000	-	1,257,000	1.41
計	-	1,257,000	-	1,257,000	1.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,667	9,886
受取手形及び売掛金	9,558	9,078
商品及び製品	3,240	3,853
仕掛品	2,225	2,143
原材料及び貯蔵品	1,701	2,062
繰延税金資産	658	768
その他	493	654
貸倒引当金	18	46
<b>流動資産合計</b>	<b>26,526</b>	<b>28,401</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,822	29,545
減価償却累計額	19,533	19,483
建物及び構築物(純額)	10,288	10,061
機械装置及び運搬具	4,624	4,882
減価償却累計額	1,188	1,715
機械装置及び運搬具(純額)	3,435	3,167
土地	7,812	7,812
建設仮勘定	171	533
その他	6,011	5,998
減価償却累計額	5,588	5,628
その他(純額)	422	370
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,131</b>	<b>21,945</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,173	953
その他	285	270
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,458</b>	<b>1,223</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,143	5,968
長期貸付金	82	51
繰延税金資産	73	75
退職給付に係る資産	443	477
その他	1,137	1,208
貸倒引当金	55	49
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,825</b>	<b>7,732</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,415</b>	<b>30,901</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,942</b>	<b>59,303</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,550	3,936
短期借入金	7,337	9,456
未払法人税等	255	520
未払消費税等	186	45
賞与引当金	349	354
工場跡地整備費用引当金	623	535
固定資産撤去費用引当金	-	220
設備関係未払金	583	688
その他	2,145	2,082
流動負債合計	15,032	17,842
固定負債		
長期借入金	9,620	6,780
繰延税金負債	2,626	2,476
退職給付に係る負債	1,781	1,898
その他	975	1,340
固定負債合計	15,003	12,496
負債合計	30,036	30,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	17,001	18,196
自己株式	350	351
株主資本合計	24,677	25,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	2,345
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	29	32
退職給付に係る調整累計額	727	722
その他の包括利益累計額合計	3,228	3,092
純資産合計	27,905	28,965
負債純資産合計	57,942	59,303

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,523	18,098
売上原価	14,328	13,714
売上総利益	3,195	4,383
販売費及び一般管理費	2,436	2,643
営業利益	759	1,739
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	48
持分法による投資利益	15	-
その他	122	70
営業外収益合計	179	118
営業外費用		
支払利息	161	85
持分法による投資損失	-	1
その他	60	46
営業外費用合計	222	134
経常利益	716	1,724
特別利益		
受取補償金	313	451
受取和解金	20	-
関係会社清算益	65	-
特別利益合計	398	451
特別損失		
減損損失	23	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	220
固定資産除却損	57	209
特別損失合計	81	429
税金等調整前四半期純利益	1,033	1,746
法人税、住民税及び事業税	205	497
法人税等調整額	67	210
法人税等合計	273	287
四半期純利益	760	1,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	760	1,459

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	760	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	121
繰延ヘッジ損益	18	12
退職給付に係る調整額	56	4
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	495	135
四半期包括利益	1,256	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256	1,324

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,033	1,746
減価償却費	1,306	1,055
のれん償却額	220	220
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	22
賞与引当金の増減額(は減少)	6	4
工場跡地整備費用引当金の増減額(は減少)	-	88
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	155	116
受取利息及び受取配当金	41	48
持分法による投資損益(は益)	15	1
支払利息	161	85
為替差損益(は益)	11	8
受取補償金	313	451
受取和解金	20	-
関係会社清算損益(は益)	65	-
減損損失	23	-
固定資産除却損	57	209
売上債権の増減額(は増加)	119	533
たな卸資産の増減額(は増加)	562	893
仕入債務の増減額(は減少)	143	283
未払消費税等の増減額(は減少)	227	123
その他	135	27
小計	1,599	2,858
利息及び配当金の受取額	51	54
利息の支払額	162	85
補償金の受取額	313	451
和解金の受取額	20	-
法人税等の支払額	272	247
法人税等の還付額	11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561	3,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	361	740
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	12	8
投資有価証券の取得による支出	2	3
関係会社の清算による収入	65	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	17	42
その他	20	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	273	822

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	307	380
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	1,500	340
ファイナンス・リース債務の返済による支出	346	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	983
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,145	1,235
現金及び現金同等物の期首残高	6,961	8,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,106	9,876

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運送費及び保管費	437百万円	493百万円
給料	289	307
賞与	34	27
賞与引当金繰入額	48	73
退職給付費用	63	42
福利厚生費	119	120
のれん償却額	220	220
研究開発費	616	621

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,132百万円	9,886百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25	10
現金及び現金同等物	8,106百万円	9,876百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	175	2	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,314	6,640	247	15,202	2,321	17,523	-	17,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	-	13	23	108	132	132	-
計	8,324	6,640	261	15,225	2,430	17,655	132	17,523
セグメント利益	139	284	151	575	175	750	8	759

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,803	5,923	277	16,005	2,093	18,098	-	18,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	13	20	101	121	121	-
計	9,810	5,923	291	16,025	2,194	18,219	121	18,098
セグメント利益	1,079	388	193	1,661	70	1,731	8	1,739

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.65円	16.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	760	1,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	760	1,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,973	87,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....175百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 2円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 当社定款の規定に基づき、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、配当を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。